

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7010
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	執行役員首都圏事業本部長 俵 純一
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	57,769	62,053	85,535
経常利益	(百万円)	6,821	7,255	10,298
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,127	4,544	6,288
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,843	6,296	8,909
純資産額	(百万円)	90,454	98,842	92,177
総資産額	(百万円)	110,942	123,549	117,498
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.70	40.40	55.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	36.65	40.32	55.84
自己資本比率	(%)	81.4	79.8	78.3

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.58	14.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の経済状況は、日本国内では消費税率引上げや円安による消費物価の上昇により、個人消費が停滞を続けております。また、海外においては、米国の景気は緩やかに回復してきましたが、欧州経済の低迷や中国経済の減速、原油価格の急落など、経済やエネルギー情勢は、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に対して、省エネルギーと環境保全でお役に立つ」ことを経営理念として、お客様が抱えられている様々な問題に対して、「インフラトータルソリューション」を提供する活動を継続しております。

国内では、設備投資が堅調に推移しており、積極的に主力の高効率ガス焚きボイラーのMI(多缶設置)システムや純水装置などの水処理機器の提案を行ってまいりました。

海外では、省エネルギー及び環境保全を基本としたソリューション営業を継続し、更なるメンテナンスサービスの充実を図るため、拠点網の展開に努めました。また、バラスト水処理装置の販売活動や船用機器のメンテナンス網の展開のため、オランダに現地法人を設立しました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内では、ガス化補助金に関連したガス焚きボイラーの売上が堅調に推移し、水処理装置も売上を伸ばしました。海外では、米国において、売上が微減となりましたが、アジアにおいて、韓国や中国などで売上を順調に伸ばしました。この結果、売上高は620億5千3百万円と前年同四半期(577億6千9百万円)と比べ7.4%増となりました。

利益面につきましては、国内では、人件費や研究費及び減価償却費、海外では、拠点展開費用などが増加しましたが、増収効果により営業利益は59億8千5百万円と前年同四半期(58億円)と比べ3.2%増、経常利益は72億5千5百万円と前年同四半期(68億2千1百万円)と比べ6.4%増となりました。四半期純利益は、前年同四半期には減損損失が計上されたことにより、45億4千4百万円と前年同四半期(41億2千7百万円)と比べ10.1%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

国内機器販売事業

国内機器販売事業は、食品機械及びメディカル機器は、消費税率引上げの反動で、低調に推移しましたが、ボイラー及び関連機器や水処理機器及び船用ボイラーは、引続き好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は332億1千4百万円と前年同四半期(312億7千3百万円)と比べ6.2%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などによる人件費、バラスト水処理装置など新製品の研究費及び減価償却費などが増加しましたが、増収効果により15億1千8百万円と前年同四半期(15億1千6百万円)と比べ0.1%増となりました。

国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は190億2百万円と前年同四半期(185億7千5百万円)と比べ2.3%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により42億4千5百万円と前年同四半期(41億1千8百万円)と比べ3.1%増となりました。

海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中南米への売上が低調だったため米国では減収となりましたが、中国や韓国、台湾では国営企業や財閥企業などへの積極的な提案活動により売上を伸ばしました。また、アセアンにおいてもタイ向けの売上は不調でしたが、その他のアセアン域内の売上は増加しました。この結果、当事業の売上高は75億7千6百万円と前年同四半期(60億4千4百万円)と比べ25.3%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により1億5千6百万円と前年同四半期(1億3千1百万円)と比べ19.2%増となりました。

海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、メンテナンス網の積極的な拡大や大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は22億6千万円と前年同四半期(18億7千5百万円)と比べ20.5%増となりました。セグメント利益につきましては、各国とも積極的なメンテナンス網の拡大に伴う経費が増加したことから、1億2千4百万円と前年同四半期(9千3百万円)と比べ損失が増加しました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ60億5千万円増加し、1,235億4千9百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産や建物及び構築物、退職給付に係る資産などが増加しましたが、受取手形及び売掛金や有価証券などが減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円減少し、247億6百万円となりました。これは、前受金や繰延税金負債が増加しましたが、未払法人税等や賞与引当金及び退職給付に係る負債などが減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ66億6千5百万円増加し、988億4千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、15億4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

上記文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,291,112	125,291,112	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	125,291,112	125,291,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年10月1日	83,527	125,291		9,544		10,031

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。記載数値は当該株式分割の変更を反映しておりません。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,274,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,462,300	374,623	
単元未満株式	普通株式 26,804		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		374,623	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	4,274,600		4,274,600	10.24
計		4,274,600		4,274,600	10.24

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,274,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,738	17,624
受取手形及び売掛金	23,993	22,843
リース投資資産	2,150	2,073
有価証券	13,374	7,372
商品及び製品	4,286	7,090
仕掛品	2,134	2,799
原材料及び貯蔵品	4,791	5,650
繰延税金資産	2,318	2,331
その他	658	1,291
貸倒引当金	56	59
流動資産合計	70,391	69,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,896	21,927
機械装置及び運搬具(純額)	2,515	3,312
土地	11,392	11,774
建設仮勘定	820	719
その他(純額)	1,501	1,501
有形固定資産合計	35,126	39,235
無形固定資産	569	622
投資その他の資産		
投資有価証券	9,823	11,167
退職給付に係る資産	-	2,197
その他	1,621	1,344
貸倒引当金	33	36
投資その他の資産合計	11,411	14,671
固定資産合計	47,107	54,530
資産合計	117,498	123,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,784	3,028
関係会社短期借入金	20	30
未払法人税等	2,569	918
前受金	6,527	8,588
製品保証引当金	659	611
賞与引当金	4,043	1,864
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,880	7,160
流動負債合計	22,503	22,218
固定負債		
繰延税金負債	2	1,706
役員退職慰労引当金	70	52
退職給付に係る負債	2,361	361
その他	382	366
固定負債合計	2,817	2,487
負債合計	25,321	24,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	78,552	83,406
自己株式	7,053	7,056
株主資本合計	91,132	95,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860	1,807
為替換算調整勘定	1,405	1,846
退職給付に係る調整累計額	1,362	998
その他の包括利益累計額合計	903	2,655
新株予約権	122	184
少数株主持分	18	19
純資産合計	92,177	98,842
負債純資産合計	117,498	123,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	57,769	62,053
売上原価	32,619	35,798
売上総利益	25,149	26,254
販売費及び一般管理費	19,349	20,268
営業利益	5,800	5,985
営業外収益		
受取利息	114	135
受取配当金	142	144
受取賃貸料	285	293
為替差益	290	395
その他	214	319
営業外収益合計	1,047	1,288
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	26	19
営業外費用合計	26	19
経常利益	6,821	7,255
特別利益		
固定資産売却益	371	7
特別利益合計	371	7
特別損失		
固定資産売却損	48	10
固定資産除却損	166	26
減損損失	253	-
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	471	37
税金等調整前四半期純利益	6,721	7,226
法人税等	2,593	2,681
少数株主損益調整前四半期純利益	4,128	4,544
少数株主利益	1	0
四半期純利益	4,127	4,544

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,128	4,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	946
為替換算調整勘定	1,102	442
退職給付に係る調整額	-	363
その他の包括利益合計	1,714	1,752
四半期包括利益	5,843	6,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,840	6,295
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,130百万円減少するとともに、退職給付に係る資産が1,798百万円増加し、利益剰余金が2,538百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当社は当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	736百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,581百万円	1,813百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	787	21.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	787	21.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,274	34.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	974	26.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	31,273	18,575	6,044	1,875	57,769	-	57,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,301	55	110	-	1,467	1,467	-
計	32,575	18,631	6,154	1,875	59,236	1,467	57,769
セグメント利益又は損失()	1,516	4,118	131	93	5,672	127	5,800

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない愛媛県松山市に所有する駐車場の土地につきまして、道路整備事業により国及び愛媛県に収用される見込みとなり、処分見込価額と帳簿価額の差額253百万円を減損損失として、当第3四半期連結累計期間に計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については不動産調査報告書により評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	33,214	19,002	7,576	2,260	62,053	-	62,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,374	56	195	-	1,626	1,626	-
計	34,589	19,058	7,771	2,260	63,679	1,626	62,053
セグメント利益又は損失()	1,518	4,245	156	124	5,795	190	5,985

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「ボイラー等販売事業」「水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業」「メンテナンス事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」に変更しております。

これは、当社グループは近年、主力の貫流ボイラー単体での販売のみならず、貫流ボイラーとボイラ技術を基盤とする水処理装置、食品機械、医療用滅菌器、排ガスボイラーなどの機器を組み合わせ、工場の「インフラトータルソリューション」をグローバルに提供していく会社への転換を図っていること、また、加速化させている海外事業にもフォーカスする必要があることから、従来のセグメント区分が社内の業績管理等にそぐわなくなったことに伴うものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円70銭	40円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,127	4,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,127	4,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,466	112,467
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円65銭	40円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	141	225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は平成27年1月5日開催の取締役会において、米国に事業統括会社を設立することを決議いたしました。

1 設立の目的

既に当社では、北中南米の4カ国に5法人を展開しております。管理機能の強化及び投資判断の迅速化を図るために統括会社を設立することにいたしました。

2 新会社の概要

商号	Miura International Americas Inc.(仮称)(以下、「MIA」という。)
本店所在地	米国 ジョージア州
設立時期	2015年2月(予定)
代表者名	宮内大介(当社取締役)
出資額	約41百万米ドル(予定)
株主及び持株比率	当社 100%
資本金	約41百万米ドル(予定)
事業内容	北中南米における子会社の管理・統括及び投資対応

なお、MIAの設立後、当社が保有するMiura North America Inc.(以下、「MNA」という。)、Miura Manufacturing America Co., Ltd.(以下、「MMA」という。)及びMiura Canada Co., Ltd.(以下、「MCC」という。)の株式及び債権を譲渡することにより、MNA、MMA及びMCCをMIAの子会社とします。

また、MNA、MMA及び当社が保有するMiura Boiler Mexico, S.A. DE C.V.及びMiura Boiler Do Brazil, LTDA.の株式をMIAに譲渡することにより中南米にある2つの法人を子会社とし、MIAは北中南米にある全てのグループ会社を統括する予定です。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)中間配当による配当金の総額 974百万円
- (ロ)1株当たりの金額 26円00銭
- (ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月26日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。